



平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月5日

上場会社名 株式会社 ストリーム

上場取引所 東

コード番号 3071 URL <http://www.stream-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 劉 海濤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長

(氏名) 竹下 謙治

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

TEL 03-5256-7684

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	7,287	—	△25	—	△14	—	△14	—
21年1月期第1四半期	7,405	17.2	72	△38.5	77	△11.5	43	△23.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△367.00	—
21年1月期第1四半期	1,017.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	4,552	1,699	37.1	42,456.42
21年1月期	3,339	1,715	51.4	42,968.39

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 1,689百万円 21年1月期 1,715百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	600.00	600.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	0.00	—	600.00	600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,006	—	24	—	18	—	6	—	140.35
通期	36,569	25.5	308	44.6	296	22.8	144	0.7	3,368.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社イーベスト) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 42,750株 21年1月期 42,750株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 2,953株 21年1月期 2,834株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 39,826株 21年1月期第1四半期 42,729株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページを参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な悪化や全般的な消費低迷など総じて低調に推移致しました。

当社が属する小売業におきましては消費者の節約志向や低価格志向が高まる中、価格訴求を強みとするインターネットショッピングの利用増加傾向が見られました。

一方、特に家電小売業におきましては全般的な消費不振に加え、政府主導のエコポイント制度の導入発表から実施までの期間に対象商品の買い控えが発生するなど当社の収益も影響を受けました。

このような環境の中、インターネット通販事業におきましては、平成21年2月27日に子会社化した株式会社イーベストと物流・仕入の一本化を図り、事業シナジーを発揮できる仕組の構築に着手し、受注件数は前年同期比4.3%増加しましたが、販売単価の大幅な下落等により収益は伸び悩みました。

その結果、売上高は7,287百万円となりました。なお、利益面につきましては、物流関係費用等のコストが増加、又、たな卸資産の評価方法の変更に伴い25百万円の商品評価損が発生し、営業損益は△25百万円、経常損益は△14百万円、四半期純損益は△14百万円となりました。

その他事業につきましては、中国政府の内需拡大政策もあり太陽電池関連、塗料関連、食品関連の各部門の収益は堅調に推移しました。

※前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財務状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期における資産は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し、4,552百万円となりました。これは主に、(株)イーベスト及び(株)特価COMの連結子会社化による受取手形及び売掛金の増加、商品の増加、のれんの増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期における負債は、前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加し、2,852百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金の増加、運転資金として短期借入金による増加、(株)イーベスト及び(株)特価COMの連結子会社化による長期借入金及び社債の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期における純資産は、15百万円減少し、1,699百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは92百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは299百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは618百万円の増加となり、現金及び現金同等物は237百万円の増加となり、539百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果減少した資金は92百万円となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額94百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額145百万円、商品の増加額42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動の結果使用した資金は、299百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出451百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果増加した資金は、618百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入193百万円、社債の発行による収入343百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、雇用・所得環境の悪化傾向が強まり消費は低迷するものと思われませんが、仕入や販売面でのグループ力の強化や物流関連を中心としたコストの削減に取り組む考えであり、現時点において平成21年3月13日及び同4月23日に公表した内容に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（主要な関係会社の異動）

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規1社）の詳細は、以下のとおりであります。

（百万円）

名称	資本金の額	主な事業内容	議決権の所有割合
㈱イーベスト	300	インターネット通信販売事業	100%

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が25百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,969	301,870
受取手形及び売掛金	1,016,204	660,139
商品	1,876,887	1,687,982
その他	146,812	85,878
流動資産合計	3,579,873	2,735,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,688	2,574
車両運搬具（純額）	4,301	4,935
工具、器具及び備品（純額）	26,622	20,001
有形固定資産合計	34,612	27,511
無形固定資産		
ソフトウェア	272,933	254,825
のれん	325,867	—
その他	2,347	1,556
無形固定資産合計	601,149	256,382
投資その他の資産		
投資有価証券	48,258	38,758
出資金	45,088	41,293
差入保証金	231,219	229,079
その他	5,495	10,456
投資その他の資産合計	330,062	319,588
固定資産合計	965,823	603,482
繰延資産		
社債発行費	6,472	—
繰延資産合計	6,472	—
資産合計	4,552,170	3,339,354

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,692,477	1,220,290
短期借入金	300,000	200,000
未払法人税等	3,221	5,797
賞与引当金	14,941	9,832
ポイント引当金	36,964	36,333
その他	418,027	151,973
流動負債合計	2,465,631	1,624,228
固定負債		
社債	234,500	—
長期借入金	152,400	—
固定負債合計	386,900	—
負債合計	2,852,531	1,624,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	698,904	737,470
自己株式	△182,230	△175,385
株主資本合計	1,695,924	1,741,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,928	△11,798
為替換算調整勘定	△1,357	△14,410
評価・換算差額等合計	△6,285	△26,208
少数株主持分	10,000	—
純資産合計	1,699,638	1,715,126
負債純資産合計	4,552,170	3,339,354

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	7,287,590
売上原価	6,679,628
売上総利益	607,962
販売費及び一般管理費	633,436
営業利益	△25,474
営業外収益	
受取利息	1,068
受取配当金	7,679
為替差益	3,241
その他	1,522
営業外収益合計	13,513
営業外費用	
支払利息	2,098
その他	470
営業外費用合計	2,569
経常利益	△14,530
特別利益	
固定資産売却益	709
特別利益合計	709
特別損失	
固定資産除却損	88
特別損失合計	88
税金等調整前四半期純利益	△13,909
法人税、住民税及び事業税	1,253
法人税等調整額	△547
法人税等合計	706
四半期純利益	△14,615

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△13,909
減価償却費	25,688
のれん償却額	8,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,617
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	631
受取利息及び受取配当金	△8,748
支払利息及び社債利息	2,098
固定資産売却損益 (△は益)	△709
固定資産除却損	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,769
その他	△18,788
小計	△95,508
利息及び配当金の受取額	8,755
利息の支払額	△2,264
法人税等の支払額	△3,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150
有形固定資産の取得による支出	△7,307
有形固定資産の売却による収入	1,225
無形固定資産の取得による支出	△107,575
投資有価証券の取得による支出	△1,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341
貸付金の回収による収入	260,383
その他	7,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	△700,000
長期借入れによる収入	193,200
社債の発行による収入	343,146
少数株主からの払込みによる収入	10,000
配当金の支払額	△21,391
自己株式の取得による支出	△6,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,948
現金及び現金同等物の期首残高	301,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,569

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,075,265	212,325	7,287,590	—	7,287,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,075,265	212,325	7,287,590	—	7,287,590
営業費用	7,100,399	212,665	7,313,065	—	7,313,065
営業利益	△25,134	△340	△25,474	—	△25,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 会計処理の基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第1四半期累計期間の売上総利益及び営業利益は25百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)
	金額(千円)
I 売上高	7,405,085
II 売上原価	6,837,481
売上総利益	567,604
III 販売費及び一般管理費	495,519
営業利益	72,085
IV 営業外収益	12,328
1. 受取利息	2,088
2. 受取手数料	2,126
3. 受取販売報奨金	2,224
4. 受取システム手数料	5,816
5. その他	71
V 営業外費用	6,754
1. 支払利息	509
2. 為替差損	6,138
3. その他	106
経常利益	77,659
税金等調整前四半期純利益	77,659
法人税、住民税及び事業税	34,514
法人税等調整額	△ 331
四半期純利益	43,477

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	
区分	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		77,659
減価償却費		21,231
賞与引当金の増加額		4,007
ポイント引当金の増減額		7,471
受取利息及び受取配当金	△	2,104
支払利息及び社債利息		509
売上債権の増減額 (△は増加)		276,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)		268,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	505,893
前受金の増減額 (△は減少)		3,441
その他		17,873
小計		169,269
利息及び配当金の受取額		2,113
利息の支払額	△	10
法人税等の支払額	△	98,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	150
有形固定資産の取得による支出	△	1,403
無形固定資産の取得による支出	△	49,686
投資有価証券の取得による支出	△	10,000
貸付金による支出	△	316
貸付金の回収による収入		202
差入保証金の返還による収入		764
その他	△	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	66,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支出額	△	23,928
自己株式取得による支出	△	14,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	38,310
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	12,472
V 現金及び現金同等物の増加額	△	43,955
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,231
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		958,276

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,073,101	331,984	7,405,085	—	7,405,085
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,073,101	331,984	7,405,085	—	7,405,085
営業費用	7,004,770	328,229	7,333,000	—	7,333,000
営業利益	68,331	3,754	72,085	—	72,085

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。